

第3分科会 社会科教育分科会報告 (文責：平井)

「社会科教育分科会」では、アイヌの人権や主権者教育、地域学習など多様なテーマについて議論が行われた。第22分科会の「人権・民族と教育分散会」と今回はコラボ開催しました。冒頭に、人権・民族分散会の運営者高齢化にともない、社会科との共同開催をしたい旨の発言を受け、今後の検討課題となった。今分科会では、当事者の声を取り入れた授業実践や、生徒の主体的な学びを促す取り組みの重要性を共有した。また、社会科教育における課題や今後の方向性について意見交換が行われ、生徒の生活とのつながりを意識した教育の必要性が強調された。分科会の流れに沿って、概要を報告する。

① 「先住権とマジョリティー原告を授業に」米家直子(道高教組・幕別清陵高校)＝22 分散会報告

米家さんから、浦幌のラポロアイヌネイションが原告として提訴した先住権裁判の概要報告の後、今回の実践について次のように発表された。

・これまでもアイヌに関する授業を行ってきたが、生徒の反応にもとまどうこともあり、どのような授業をしたらいいのかと考えて学んでいる中で、「先住民の方とよく話すことが大切だ」という示唆を大学院の学びで得て、当事者を招く授業を行った。

・いきなり原告の方を招くよりも、事前に、人権について、マジョリティーとマイノリティーの概念など、カードゲームなどを通じて知識を身につける活動や、他国の先住民についての調べ学習なども行い交流した。その後、当事者の方を招いて先住民裁判について学ぶ時間とした。

・当事者のアイヌの方から語られたことで。たとえばTVなどニュースで「伝統的という枠の中に、アイヌを押し込めて報道する疑義」が出されたこと、「日本政府が国連から勧告を受けているのに、動かない」ことなどが、強く印象に残っている。

この実践を通して、生徒たちは「マイノリティーの存在、マジョリティーとは」に気づき「先住権は「固有の権利」であり、憲法や法令で保障されたりされなかったりするものではないこと」「海外で先住権の認識がすすんでいること」、それらを地域「十勝」の目の前で話してくださるアイヌの方の声から、深く受け止めることができた。生徒は、アイヌの人と直接話ができてよかった、原告の気持ちが分かってよかったと感想を述べている。当事者を招くことで、生徒の理解が深まり、授業の効果が高まった。当事者のアイヌの方を招いた授業は、生徒だけではなく、保護者や実践高の教職員も参加した。参加した保護者からも「アイヌに対する恐怖心を持っていた」こと、そしてこの授業を通して「学んでいきたい、知りたい」という発言があったり、「学ぶことを通して差別を克服したい」と発言した生徒がいたことが紹介された。また、アイヌにルーツを持つ生徒が「自分がアイヌについて知らないことが多すぎる。自分がアイヌについてもっと知りたい」という発言からは、この地で生き学ぶ中で「そういう機会がなかったこと」の問題点への気づきも報告された。

参加者からは、アイヌの歴史や文化実践、そして先住権について実践する上で、まだ不安を抱く現場の先生の背を押す実践として評価されるとともに、米家さん自身、「相談できる同僚がいないとき」不安でなかなか実践に踏み切れなかったことも報告され、この分科会でのつながり、仲間づくりなどが必要なことも話された。そうして小中高の学びのつながりや、社会科だけではなく、他教科との関わりで実践を重ねることでより生かされてくる学びだろうという声があった。

② 「主権者教育を始めよう～今までとこれからの授業づくり～」 山本政俊

山本さんは、総務省、文科省が2015年からはじめた「有権者教育」が、低投票率に表れているように効果があがっていないこと。それに変わる「新たな主権者教育」をはじめなければ、という思いで「主権者教育を始めよう」（明石書店・2024）に執筆したことをもとに報告した。

若者の低投票率の原因、実効の上がらなかった総務省・文科省の「有権者教育」が、ごっこ教育であり、リアルな政治に関わらせない、選挙制度や投票のしかたばかり。どうすればいいのか「現実の政治に向き合う」「自分のとる行動の意味」、政治的な批判力や判断力を身につける「政治的リテラシー」が必要で、生徒が自ら学習し、他者との関係性の中で自分の意見を見つめ直し、自分が変わっていく経験が必要なこと。国家や社会をつくるためには、何が望ましいかということ教師や教科書が決めるのではなく、失敗も含め経験を重ねながら決められる、そういう「経験」を学校教育ですることが重要。その上で最低限選挙について教えることは何か、という報告が行われた。

質疑応答の中では、児童会・生徒会選挙に関する現状と課題が共有された。また若い教員の中にさえ選挙経験がない人がいることもあり、より意識的日常的に民主的な意思決定の機会を設けることの大切さが話された。また、模擬選挙の指導において「ワンイシュー（争点は自ら重要な一点に注目）」でいいのか、いいのではないかと、「模擬選挙」実践も広がりやとみせる中で、社会科教育としてのあり方を今後も議論する必要があるだろう。

③ 「読者の声」に生徒の声を投稿する課題の実践 渡来和夫(高教組・北見北斗高校)

渡来さんは、新聞の読者の声への投稿を通じて、生徒の主権者意識を育む取り組みを行った。投稿文を書き、それをクラスで回し読みして共有、生徒同士の学び合いへ。実際に投稿が掲載されると「反響」があったことが、生徒にとって気づきや学びになった。例えば、夏の「使えぬ簡易型エアコン」についての投稿には、オホーツク教育局から学校に「本当に使えないのか」と確認の電話があったり、「声」を出すことで広がりがあると実感できるものだった。この取り組みから生徒たちは社会の課題について自分の意見を表明し、それが新聞に掲載されることで自己肯定感が高まったといえる。

意見交流では、「自分達の思いを言葉にして社会に伝えたいという意識が、無理なく形成された実践」「生徒が社会に参加する意識を養い、意見表明の重要性を学ぶ機会となっている」「教室内だけでなく外部とつながることで、生徒の意見が社会に影響を与える可能性があることを実感」と、投稿が掲載される、認められるという経験が、自分の声が社会を変える、主権者教育の効果的な方法として評価された。

今、大学生の多くが「政治のことを友達と話したことがない」という。自身の政治への関わり、影響力を試したこともない中で、新聞投稿は「広く世論に訴えたい。共感者がどこかにいて、そこで世論が動く影響力を期待するツール」であり、小中高と投稿経験の機会があれば、今回の実践報告のような「反響」を通して社会をつくる実感を体験できる。さらに実践の深化として「誹謗中傷になりはしないか等、異質な他者の存在を前提として思考したり表現したりする」ということを重視し「主権者リテラシー」を育むことや、それまでの学校教育で、新聞を読み会ふ、意見交流し合う機会を重ねることが、主権者として社会をつくるということが、難しいハードルではなく、暮らしの中で当たり前になっていくのではないかと、ということが話し合われた。

④ 小3「市のうつりかわり」と「道の駅るもい」

～「道の駅るもい」を題材にして、端末をつかい、地域のうつりかわりを調べる～

高橋基文(歴教協・留萌小)

高橋さんは、小学3年生を対象に道の駅を題材とした地域学習の授業を報告。小学校での地域学習が危機的な状況になっているという各現場の課題を報告した上で、高橋さんが実践した授業について報告した。「るもい道の駅」を通して地域の歴史の変遷や交通の変化を学び、子ども一人一台のPCを活用し、動画や写真資料を使って調べ学習を行った。昔の鉄道駅から現在の道の駅への変化を通して、地域の産業や人口の変遷を理解したり、子どもたちに道の駅の役割や将来像について考えさせた。

また、現在北海道総合開発計画に位置づけすすめる「ほっかいどう学」プロジェクトの「みち学習」を生かして、地域を学ぶためのデジタル副読本を作成中ということを紹介し、行政本位のとりくみではあるが、地域学習が困難になる現状と、ICT教育がすすめやすい状況から、デジタルで小学校の教師達が地域について授業をすすめられる環境の一助になるのでは、ということだった。

参加者の交流の中で、「行政との関わりでつくる学習教材」の問題点はありつつも、教師がねらいをしっかり定めて「活用」することの重要性が話し合われ、高橋さんも授業では、子どもたちの自由な発想を尊重しつつも、ショッピングモールや遊園地という安易な活性化希望を出して終わるのではなく、現実的な課題解決の視点を持たせることを目指し、地域の大人達が具体的な課題に向き合い解決しようとする姿に注目するようにしている。一方「デジタル教材」を授業の入り口として、子どもたちが興味をもったり、新たな視点で調べたり考えたりした内容を、子ども達自身がコンテンツをバージョンアップするなどのあり方もいいのではないかと、という意見もあった。

⑤ 「沖縄戦」の地元の戦没者名簿の授業実践から戦没者の遺族の聞き取りができるまで

村上博章(高退教・酪農学園大) *報告:佐藤広也(歴教協・教育大札幌)

村上さんは、沖縄戦の戦没者に関する調査報告を行った。村上さんは市町村史を調べたり、高校での沖縄修学旅行の学習で蓄積した資料を通して得た理解などをもとに、継続して調査する中で、「新篠津村」戦没者名簿を入手し、存命の遺族への聞き取り調査を実現できた。実際に遺族からの聞き取りをする中で、戦没日時や場所という情報に村史と不一致があることが判明した。戦没者や親族から伝え聞いてきた戦場体験を語ってくださる遺族の思い、聞き取る側の気配りや考察点など、レポートで詳細に報告された。

近年は各市町村役場等で、戦没者名を調べたりすることは困難で、個別に聞き取る中で市町村で戦没者の名簿や、詳細をまとめていなかったり、旧市町村史には名簿を掲載していたが近年改訂される中で、その項目を削除していることも明らかになってきた。佐藤さんは沖縄戦をより丁寧に扱う必要性を感じており、北海道と沖縄の学校で共同授業を行うことを検討している。また、現在の沖縄の基地問題と北海道の環境問題を結びつけて授業することも提案している。戦争をどのように伝えていくべきか、戦後80年という契機もあり、参加者間で意見交流を行った。「沖縄戦はね」「鉄の暴風雨とってね」とひとくくりに教えたりしてきたが、もっと一人一人に向き合わなければならないのではないかと。「なぜ死なねばならなかったのか」を地域の人と人肌つながりで、自分事として「戦争とは」を考え、現代の戦争と「非暴力の平和創造」へと知性を拓く授業ができるのではないかと、と話し合われた。